

令和3（2021）年度

事業計画

令和3（2021）年4月1日から令和4（2022）年3月31日

公益財団法人 日本数学検定協会

<https://www.su-gaku.net/>

令和3(2021)年度 事業計画

信頼性と有用性が高く、学習指針として広く認められる数学に関する検定事業を実施し、得られた知見を社会に還元することを通じて世界中の人々の生涯にわたる数学への興味喚起と数学力の向上に貢献する。

ご存じのとおり、新型コロナウイルス感染症(COVID-19)は全世界で甚大な被害を与えています。私たちが日常、生活する中で、これまでは普通にできていたことにも制限がかかり、さまざまな分野で急速な変化が求められており、まさに歴史的な転換期になると予測されています。こうしたポストコロナ時代において昨年度は、情報が錯綜する中で新たなサービスの構築を進めていた企業も、今年度においては少しずつデータが蓄積され、より良いサービスへと変化をさせながら今後につながる解を模索する1年となると考えられます。

このような状況は企業のみならず、学校教育の場や学習塾などの教育産業界でも大きな話題となっており、オンライン対応を積極的に行ったかどうかで、たとえば学習塾の収益に如実に表れ、今後ますます教育の格差が広がっていくのではないかと予想されています。

このような社会情勢にあって、令和3(2021)年度は干支に直すと辛丑(かのと・うし)です。辛丑は新しい取り組みをじっくりと考える期間と言われています。当協会としても2021年度は、手探りの状態ではじめたさまざまな取り組みを試行錯誤しながら学習者の利益に確実につなげる年とし、公益をさらに追求してまいります。

具体的には、まず数学検定事業については年間志願者数を32万5000人に設定します。そして、災害などの緊急事態が発生した際の損害を最小限に抑えるためのBCP(事業継続計画)を検討し、検定問題の発送体制などの見直しを図ります。また、オンラインに対応した検定制度についても引き続き検討し、受検シーンに合わせた環境を整えていきます。ビジネス数学関連事業については、データサイエンス、AIなどの専門領域における数学について研究を行ってきましたが、2021年度はその研究成果を検定制度化できるか模索していきます。

出版事業に関しては、学習指導要領の改訂に合わせ、過去問題集等の改編を行い、あわせて一般的な数学関連書籍の発刊についても検討を進めてまいります。

情報提供事業については、ミレニアル世代やZ世代を意識し、公式ホームページやLINE公式アカウントなどのSNSを通じて、算数・数学の学びをさらに深めていただくためのコンテンツを発信していきます。

なお、昨年度、開催を見送った数学甲子園については、東京オリンピックの開催が先行き不透明のため、2021年度も開催を見送り、これまでの数学甲子園参加者を集めたオンラインでの企画を開催します。

以上を基本的な事業計画の柱とし、関係諸団体とも協力しながら2021年度も数学人口を増やす活動を推進してまいります。

I 数学検定公益事業

この事業の公益性は、すべての国民が学んでいる数学という学問で、学習指標としての検定を全国津々浦々で実施し、年齢・学歴を問わずありとあらゆる人たちが自由に参加し、学習成果を評価・表彰する生涯学習の場を提供できるという点にある。

1. 数学検定・算数検定の実施

2021年度の年間総志願者数を32万5000人に設定します。

昨年度はCOVID-19の影響により4月検定を延期するなど、4月から7月までの受検者獲得が困難な状況にありました。しかし、8月検定以降は一昨年とほぼ変わらない受検者数となったため、社会状況に関わらず一定の受検ニーズがあると判断し、2021年度は、COVID-19による影響のなかった2019年度の事業規模をベースに、サービスや質の維持・向上の一環としてCOVID-19に類する感染症や自然災害のリスクを回避するためのBCPを進めます。その他、地域が受検をサポートする体制の確立を継続し、受検団体となる学校や学習塾などに対するサービスの供給や有益な情報をウェビナー（オンラインでのセミナー）などの講習会を開催し提供します。また、一般の方などの受検する機会を増やす提携会場受検の充実を図り、あわせて大学や幼稚園などへの検定普及も引き続き進めてまいります。

<検定日程等の予定>

検定日	受付期間	検定階級	予定のべ志願者数(人)	備考
4月11日	2/8～3/9	1級～11級	24,000	個人・団体受検
6月12日	4/13～5/11	2級～11級	8,000	団体・提携会場受検
6月19日	4/19～5/18	準1級～11級	21,500	同
7月10日	5/10～6/8	準1級～11級	19,000	同
7月18日	5/17～6/15	1級～11級	23,000	個人・団体受検
8月28日	6/28～7/21	準1級～11級	23,500	団体・提携会場受検
9月25日	7/26～8/24	2級～11級	8,500	同
10月16日	8/16～9/14	準1級～11級	16,500	同
10月31日	8/30～9/28	1級～11級	20,000	個人・団体受検
11月12日	9/13～10/12	2級～11級	15,000	団体・提携会場受検
11月13日	9/13～10/12	準1級～11級	19,500	同
11月20日	9/21～10/19	2級～11級	16,000	同
12月4日	10/4～11/5	準1級～11級	20,000	同
2022年				
1月29日	11/15～12/16	2級～11級	14,500	同
2月18日	12/13～1/18	2級～11級	20,000	同
2月19日	12/13～1/18	準1級～11級	34,500	同
3月5日	1/6～2/1	2級～11級	21,500	同

※「かず・かたち検定」は、どの日程でも受検可能。1級、9～11級は団体受検と提携会場のみで実施（2020年4月検定から9～11級の個人受検での会場受検を廃止）。個人受検の受付期間は表中と異なる。

2. 検定問題の品質向上と学習環境の整備

Society5.0 とウィズコロナ時代を背景に、学びの環境においてもオンライン対応が急速に広がっています。文部科学省ではGIGAスクール構想を皮切りに、つぎの段階としてソフト面のデジタル化を推進する方針です。たとえば全国学力テストなどを今後CBT方式で進めるために「学びの保証オンライン学習システム」（通称：MEXCBT＝メクビット）を計画し、その実証実験を始める予定です。この事業では、学習者IDを児童生徒ごとに持たせ、他の学習システムの連動を促すための学習eポータル事業やそこから得られたデータを結びつけて学びの質を高めるための学習ログデータの活用などが検討されています。

こうした動きに鑑み、当協会としても検定のオンライン化の検討および検定を取り巻く学習環境へのサービス提供のオンライン化を同時に進めていきます。また、こうした試みやデジタルトランスフォーメーション（DX＝Digital Transformation）時代で活躍するための人材養成が急務であるため、その基本となる数学力の向上に向けた新たなしくみについて、数学検定やビジネス数学検定を絡めたサポートプランを提供してまいります。なお、検定事業の普及にともない、ウェビナーを開催して広くその重要性を伝えていきます。

数学の生涯学習化については、昨年度に引き続き、幼稚園や保育園と関係の深い研究機関等と共同で学習環境を整備してまいります。また、世代や学習進度の枠を超えたノーマライゼーションを目的としたCAREMATH事業についても専門機関とともに研究を進めてまいります。

数学学習のデファクトスタンダード化については、協会内に海外事業グループを立ち上げ、戦略的に進めてまいります。これまでに行ってきたフィリピン、カンボジア、タイなどに加えてインドネシアでの検定の本格実施を進めるとともに、中国での展開を図り、日本に留学を希望する学生向けに実用数学技能検定の活用を広げていきます。

検定の品質を高めるために、問題の機密性は信頼性を確保するうえで最重要となるポイントです。その観点から提携会場受検の充実を図り、CBT受検にも対応できるような会場の確保も進めてまいります。

以上を通して、数学検定公益事業を適切に運営いたします。

II ビジネス数学関連事業

この事業の公益性は、公教育では伝えきれなかった社会や企業と数学の接点を明らかにしつつ、実社会における数学的リテラシーの向上につなげ、その有用性を認知させることによって、効率的な情報交換を行えるような人材育成につなげるという点にある。

これまでのビジネス数学関連事業をとおして、ビジネスパーソンのベースとして必要な数学の学習内容について確立できました。今後は確立できたビジネス数学を大学や専門学校などで学生に身につけてもらえるように展開を図るとともに、より専門的な領域、たとえばデータサイエンスや金融といった分野と数学の関連性を研究し、社会のニーズに応じていきます。

1. ビジネス数学検定事業

ビジネス数学検定事業について、3,000人の受検者を目標にしながら、データサイエンスやDXに必要な数学力を伸ばすためのプロジェクト「Math for AI」の一環として、数学力を把握する検定等のしくみを開発していきます。なお、ビジネス数学検定の合格者には、従来、紙製の合格証を発行しておりましたが、昨年9月からオープンバッジの発行に切り替えました。今後は、オープンバッジの普及や活用に向けて、オープンバッジを進める関連機関とも連動しながら充実を図ります。

2. ビジネス数学研修事業

ビジネス数学研修事業については、大学生や専門学校生を中心に展開を図っていますが、地域性や専門性の高い領域にマッチさせた研修や高校生向けの講座などを幅広く提供できるよう計画を進めていきます。

3. ビジネス数学関連コンテンツ事業

2019年6月に閣議決定された「統合イノベーション戦略2019」（現在は「統合イノベーション戦略2020」に更新）に見るように、これからの社会で必要となる人材としてデータサイエンティストの養成が急務となっています。より多くのデータサイエンティストを輩出するためには、文系ビジネスパーソンがその分野にチャレンジする環境が必要となりますが、そのためには中学校で学ぶ数学や統計的な内容から学び直す必要があります。これまで、ビジネス数学関連のe-learningで培ってきたノウハウを提供するとともにデータサイエンスを学ぶためのe-learningコンテンツ制作に協力してきましたが、今年度は「Math for AI」プロジェクトの一環として推進するほか、通信教育などの専門企業などと協同で新たなコンテンツを提供してまいります。

Ⅲ 出版物及び情報提供公益事業

この事業の公益性は、数学の学習者はもとより広く一般の人たちに、学習材や情報誌あるいはネットを用いて学習情報を提供し、学習経験者のさまざまな声を、新たに学習活動を起こそうとする方々に届けて生涯学習の輪を広げていこうとする点にある。

1. 出版物発行事業

2021年度は、昨年度から遅れていた当協会の発行する「要点整理」シリーズと「過去問題集」シリーズを学習指導要領の改訂に合わせ、その一部を改編し高等学校範囲の改訂に向けた編集作業を進めます。

「要点整理」シリーズについては3～5級を2021年度初頭に発行し、準1～準2級については編集作業を進めます。また、「過去問題集」シリーズは算数検定の領域となる6～11級を発行し、3～5級については編集作業を進めます。

その他、数学と他分野、たとえば認知症予防などにつながる数学学習についての研究を今後も進め、その書籍化についても検討します。

2. 情報提供事業

当協会の数学の学びの公式アプリとなる「スタディギア for 数検」（対象＝中学校1～3年生）の提供をスタートさせるとともに、数学の学習の充実や話題提供に関する新たな情報を発信するWEBの開発を行います。LINE公式アカウントについては、その他のSNSやYouTubeを活用した動画との連動を検討し、その充実を図ります。

Ⅳ 数学学習普及啓発公益事業

この事業の公益性は、不特定多数の人が参加できるイベントで、いくつかの共通の課題やテーマを通して、子どもと大人が一緒になって楽しみ生涯学習の実践と評価を受けながら普及啓発活動をしていく点にある。

2021年度の「数学甲子園」（全国数学選手権大会）については、昨年度に引き続き東京オリンピックの開催予定にともない、開催を見送ります。ただし、これまでの数学甲子園参加者をオンラインでつなぐ交流会などの小規模なイベントを開催します。東大寺（奈良県）への「算額奉納」については今後の方向性なども含め新たな取り組みを模索します。

通信講座による数学学習については、さまざまな校種や企業の業態に合わせたカスタマイズ化が功を奏し、すでに企業や大学に利用され始めています。その動きを加速させるために、2021年度はB to B向けの通信講座に注力していきます。

算数・数学指導のエキスパートを育成する幼児さんすうインストラクター・数学インストラクター・ビジネス数学インストラクター事業や、教員免許状更新講習、親子や一般の方を対象とした算数・数学講座などの事業については、2021年度も COVID-19 などの状況を確認しながら開催いたします。

寄附制度については、公式ホームページのリニューアルなどに合わせ、当協会の取り組みをわかりやすく伝え、寄附文化を育てる事業を進めていきます。

以上を通じて、数学への興味喚起となるよう普及啓発活動を展開していきます。

V その他の公益事業（関係諸団体との交流事業）

この事業の公益性は、知識層との交流を通して、数学の生涯学習とは何か、数学の学習とは何かなどの疑問に答えながら、生涯学習の概念を拡張していく点にある。

1. 数学関係諸団体との交流事業

東京はもとより、全国各地の数学や数学教育に関する諸学会等に積極的に参加し、数理の生涯学習の輪を広げます。また、国際交流についてはこれまでの活動を継続するほか、留学生に対する数学学習の大切さを啓発し、数学の学びの普及をめざしていきます。

2. 企業等民間諸団体との交流事業

数学を学習する重要性を普及啓発していくために、SDGs を関連づけながら、東京青年会議所や他の地域の青年会議所、留学生関連の団体等と連携を図り、当協会の活動の可能性を広げてまいります。